



タイ国チェンマイにおける SDGsに関する取り組み

株式会社ナカムラ消防化学
取締役 中頭 徹男

会社概要

■ 所在地

長崎県大村市平町1933

■ 事業内容

- ・消防自動車の製造・販売
- ・消防設備点検業務
- ・消防・防災用品の卸・販売
(火護之守シリーズ)

■ 営業所

東京、名古屋、大阪、福岡、
熊本、大分、佐賀

会社沿革

昭和54年 ナカムラ商会開設

平成2年 社名変更

「株式会社ナカムラ消防化学」

平成15年 消防ポンプ自動車
製造メーカーとして業務開始。

(全国8社のみ、九州では1社)

平成24年 本社移転



企業理念

- 「お客様のベスト(大切なもの)のために」
- 「そして、自分たちにできるベストな製品(最善の努力)のために」
- 「私たちはチャレンジを続けます！」

を掲げ、“社会に貢献すること”、“地域に必要とされる企業”を目指しています



SDGsに関する取組について

2018年8月、JICA民間連携事業 案件化調査 採択 「タイ国 森林火災対策にかかる多機能消防ポンプ導入に向けた案件化調査」

タイ国課題

- ・焼畑農業に起因する森林火災によるヘイズ(煙害)の発生増加
- ・消防機材・技術の質の低さ

健康被害の深刻化
⇒結膜炎、呼吸器系、肺がん等

3 すべての人に
健康と福祉を



森林・環境破壊

15 陸の豊かさも
守ろう



大気汚染

13 気候変動に
具体的な対策を



経済的影響

⇒大気汚染による交通・
運輸業への支障

11 住み続けられる
まちづくりを



8 働きがいも
経済成長も



写真 1: ぼうきでの消火活動
(出典: newsclip タイ陸軍提供写真)

バンコク消えた青空

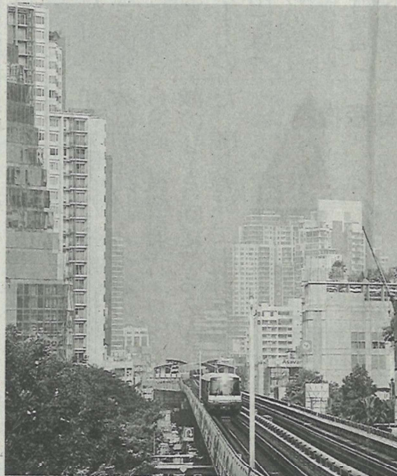
【バンコク浜田耕治】タイ

の首都バンコクで大気汚染が深刻化している。政府は空中の汚染物質を少しでも減らすと、人工雨を降らせる対策に乗り出したが、効果は一時的。マスクは品薄の状態です。市民への普及率はまだ低く、専門家は「危険性が過小評価されている」と警告している。

バンコクやその近郊では1月に入り、自動車の排ガスや野焼き、建設現場の粉じんなどが主な発生源となる微小粒子状物質(PM2.5)の濃度が、環境基準を大幅に超える日が続く。現在は乾期のため、雨が少ないことも影響している。

大気汚染深刻、政府が対策

根付かぬマスク着用、識者危機感



14日朝には空気質指数(AQI)が、健康に悪影響が出る始める100を超えて183に達し、環境保護団体は「バンコクは大気汚染がひどい世界の都市の8位になった」と発表した。政府は15日から航空機で薬剤を空中にまき、人工雨を降らせる試みを開始。鉄道工事の中断や道路への散水など、対策に懸命だ。

空機で薬剤を空中にまき、人工雨を降らせる試みを開始。鉄道工事の中断や道路への散水など、対策に懸命だ。汚染の背景には経済成長があるが、長期的な対策の欠如もぞく。カセサート大のウイサヌ准教授は「人手不足で雑草を処分せず野焼きする農家への支援や、車の排ガス規制強化が必要。長期化すればた。医療費の増加で経済にも悪影響を及ぼす」と指摘する。市民の一部はマスクで自衛しているが、多くの店は品薄の状態。熱帯の気候のためマスク着用の習慣がなく、使用を嫌がる人も少なくない。ウイサヌ氏は「PM2.5は静かな殺し屋だ。その危険性を甘く見ないでほしい」と訴えた。



バンコクでは大気汚染がひどく、高層ビルはかすんで見える。
大気汚染が深刻化するにつれマスクをした人が目立ってきたが、まだ少数派だ

西日本新聞 2019年1月22日付



▲専用車体取り付け時

可搬消防ポンプの導入による
消防機材・技術の質向上

ナカムラ消防化学

【国内】
長崎大学、京都大学他
【タイ側】
タイ国工業省
タイ国チェンマイ市
チェンマイ大学
メージョー大学他

17 パートナシップで
目標を達成しよう



3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



持ち運び可能な小型消防ポンプ・操
法の導入により、街中の狭い場所や
山岳地帯でも消火活動が可能

→ヘイズ発生を抑制

→健康被害の軽減、環境維持、
経済損失の軽減

13 気候変動に
具体的な対策を

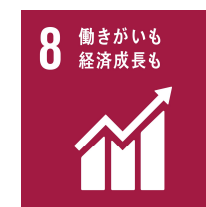


15 陸の豊かさも
守ろう



プラス α
の効果

農業にも可搬消防ポンプを活用する



- タイ国政府の取組んでいる「高地を利用した、コーンやシュガーコーンの高付加価値野菜の生産促進」につながる
- 水不足の課題を解決
- 容易に害虫駆除ができる



収穫の増加により、農家の収入向上



- 可搬消防ポンプを農業組合や地域社会組織などに普及することにより、遠隔地集落でも消火活動が可能となる。
- 消防機材・操法の需要が高まることで、現地製造を行うなど新しい技術の基盤を作り、産業発展が見込める。

今後の展開とSDGsの関連性

草の根事業

- 国際防災イノベーション会議(仮称)の実施(長崎大学の協力)
 - 工業・農業を含めたビジネスマッチングの機会
 - 友好都市締結への提案
 - 海外との人的・経済的交流の促進



実証事業・ビジネス化

- 消防に関する規格提案
- 消防機材の現地製造、自衛消防(操法)システムの輸出
- メコン総合研究所を活用した販路開拓の構築

